

〔第15期〕

決算公告

自 2023年 1月 1日
至 2023年12月31日

株 式 会 社 タウンダイニング

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	66,631	流 動 負 債	32,626
現金及び預金	49,711	買掛金	9,195
営業未収入金	8,027	未払金	4,701
未収入金	6,430	未払費用	10,319
原材料	1,667	未払法人税等	705
前払費用	746	未払消費税等	5,674
その他	89	預り金	2,029
貸倒引当金	△42		
固 定 資 産	8,403	固 定 負 債	170,000
有形固定資産	1,868	長期借入金	170,000
建物	1,559		
工具器具備品	309		
無形固定資産	40	負 債 合 計	202,626
電話加入権	40	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	6,494	株主資本	△127,591
保証金	4,329	資本金	50,000
長期前払費用	458	資本剰余金	25,504
出資金	10	資本金減少差益	25,504
保険積立金	1,697	利益剰余金	△203,096
		繰越利益剰余金	△203,096
		うち当期純利益	△16,430
		純 資 産 合 計	△127,591
資 産 合 計	75,034	負 債 ・ 純 資 産 合 計	75,034

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

- i 原材料・・・・・・・・先入先出法による原価法を採用しております。
なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～34年
工具器具備品	3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金・・・・・・・・従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の内、当事業年度に発生した額を計上しております。

③退職給付引当金・・・・・・・・従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、簡便法によっております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(飲食事業)

飲食事業の飲食売上については、飲食の提供が義務であり、飲食提供日に履行義務が充足されるものと判断し、収益を認識しております。